

# パリ地域圏における大学拡張過程

大前 敦 巳\*

(平成28年2月29日受付；平成28年5月13日受理)

## 要 旨

本稿は、フランスのパリ地域圏における大学拡張過程をたどることにより、中央集権国家の首都を中心に大学の拡大発展が進んでいった日本との類似性や差異を明らかにすることを目的とする。中世の学寮によって規模拡大を図ったパリ大学は、19世紀からの自然科学・実証主義の興隆や学生数の増加を受けて、20世紀初頭から近代計画思想に基づいた国家・経済・都市・教育計画により、新しい学問分野や校舎・キャンパスが設立されていった。それはパリ大学の内発的発展というよりも、政治の民主化、経済の産業化、人口集中による都市化、ドイツやアメリカなどの影響を受けた国際化、近代的学問分野の専門化、多様な学生が進学する大衆化など、外部の社会現象との相互作用の中で形成されてきた。加えて、首都圏の国立大学拡張の計画を立案したテクノクラティックな影響力の浸透が、日仏両国に共通する社会的要因の一つに挙げられる。社会経済要請に対応した変革を先導してきたのは、ソルボンヌの中核部分よりも、その周辺に新しく設置された専門分野・センター・分校・大学あるいは外部機関であった。それらの新設の領域や機関が、様々な葛藤や試行錯誤を繰り返しながら各時代の要求に適合する変革を企てていく中で、ソルボンヌの中核部分にも波及効果を及ぼしていく構図が見出される。

## KEY WORDS

higher education 高等教育

Paris Region パリ地域圏

university expansion 大学拡張

comparison with France 仏比較

## 1 日仏の首都圏における国立大学の発展

日本とフランスは、主要先進諸国の中でも中央集権による近代国民国家の発展を遂げ、教育が牽引の役割を担ってきた点で共通の特徴を帯びている。大学においても、パリと東京の首都を中心とする拡大発展が進み、全国に浸透していった類似点が認められる。本稿は、パリ地域圏において主に20世紀初頭からの大学拡張過程をたどることにより、日本との類似性や差異を明らかにすることを目的とする。

日仏ともに19世紀まではパリ（ソルボンヌ）大学と東京（帝国）大学が首都圏の唯一の大学だったが、フランスでは古典学問に対する実証科学を推進する新ソルボンヌ（nouvelle Sorbonne）が拡張発展し、賛否の論争が繰り広げられた（Ringer, 1992=1996；白鳥, 1996）。日本では1918年大学令公布後、東京帝国大学に経済学部が新設され、東京商科（現一橋）・東京工業・東京文理科（東京教育を経て現筑波）の官立大学昇格が実現した。その後も表1のように国立大学と分校が設置された。13世紀来のパリ大学を核として、その内部から周辺の新大学・学部の創設に至った国立大学拡張が、いかにして国際的な社会変化に対応し、社会要請に応える計画化を図っていったか、それによってどのような新しい専門性の人材養成を行い、民主化と大衆化に向けた変革を加速させていったか、そのような今日の大学改革につながる諸問題を比較することが本稿の問いである（大前, 2015, Bourillon et al., 2016）。Bourillon et al. (2016) は、1968年5月を頂点とした学生紛争を契機に、パリ大学の分割を伴って「イル・ド・フランス地域の大学群」に変貌を遂げた背後には、政治家や官僚、教職員や学生のみならず、都市計画家や建築家、自治体や行政区、各大学・学部の利害関係など、多元的・複合的な諸要因の偶発的作用が関与していたことを論究している。

もちろん両国とも国立大学以外の高等教育機関が存在する。フランスでは大革命期からグランドゼコールや研究所が、近代産業に直結するエリート養成を担ってきた。日本でも私立専門学校が大学に昇格し、実業的な人材養成の拡大に貢献した（天野, 1993, 2013）。また、パリ・東京以外の地方においても、高等教育拡大が浸透していった。そうした歴史的経緯が異なる高等教育の変化を踏まえて首都圏の国立大学拡張に着目することは、各国の大学政策が原型となる経路依存性を保ちながら、各時代の要請に応じて拡大発展させてきた過程を解明するのに適しており、それ

\*学校教育学系

は現在に至る大学改革の諸問題を理解する上でも重要と考える。これまで個別の大学史に関する研究は多く行われてきたが、地域圏や首都圏の視点から大学の発展に取り上げた研究はあまりなされていない。このように歴史的に構造化された持続発展過程の観点から、日仏の大学変容の様相を論じることを試みたい。

表1 日仏の首都圏における国立大学拡張過程

	フランス	日本
19世紀	パリ（ソルボンヌ）大学	東京（帝国）大学
20世紀初頭	新ソルボンヌの拡張発展	東京商科・東京工業・東京文理科大学
第二次大戦後	ナンテール・オルセー分校	新制単科大学群（東京教育大学等）
1968年以降	ドーフィヌ・ヴァンセンヌ大学実験センター パリ第1～13大学への分割 パリ近郊4大学（セルジー・ポントワーズ、ヴェルサイユ・サンカンタン・アン・イヴリーヌ、マルヌ・ラ・ヴァレ、エヴリー・ヴァル・デソンヌ）	筑波大学（東京教育大学を前身とするため首都圏の拡張とみなす） 政策研究大学院大学 東京海洋大学（東京商船・水産大学の統合による）

## 2 パリ大学の拡張発展

パリ大学創設当初は、特定の建物をもたなかったとされ、学寮（コレージュ）の発展とともに規模拡大が図られていった。13世紀に建てられた11の学寮の1つが、1257年創設のソルボンヌ学寮であり<sup>1)</sup>、その後14世紀に約30、15世紀に5の学寮が建設された（Léon, 1967=1969 : p.27）。16世紀にルネッサンスの人文主義の影響を受けて大学外に王立コレージュ（現コレージュ・ド・フランス）などが設立され、18世紀以降にはグランドゼコールなど職業養成機関が発展した一方、スコラ学の教授法を保持したパリ大学は、絶対王政期の停滞<sup>2)</sup>、大革命後の廃止（1793年）、ナポレオンによる帝国大学設置（1806～08年）を経て、徐々に近代的発展を遂げていった。1809年に文学部と理学部が再建され、全国を統括する組織として区分されたパリ大学区（Académie de Paris）の管轄下に置かれた（Tuilier, 1994 : pp.273-285）。7月王政期には、文学部でフランス語、古典語、哲学、歴史地理に加えて1830年に外国文学講座（chaire de littérature étrangère）が設置された（Tuilier, 1994 : p.332）。理学部では1834年に統計計算と数学物理、1837年に物理実験力学、1846年に天体力学と高等幾何学、法学部では1834年に憲法、1837年に比較刑法、1840年に初年次学生のための法学入門、医学部では1831年に一般病理学・治療学、1835年に病理解剖学の講座が設置され、高等薬学校も大学に統合されて、ソルボンヌを増改築する要望が高まったが1848年の2月革命で挫折を余儀なくされた（Tuilier, 1994 : pp.334-341）。

19世紀後半には、産業革命の進展と第2帝政期のパリ大改造を経て人口が集中・増加したことに伴い<sup>3)</sup>、1870年代から法・薬・医学部で校舎新築が始まり、1885～1901年にはアンリ・ポール・ネノーによる新ソルボンヌの建設がなされた（Rivé, 1987, Tuilier, 1994 : pp.393-396, 406-414）。1852年に開通したエコール通りに面し現在は正面玄関となっている新ソルボンヌは3千人の学生収容を見込んでいたが、竣工20年後にはそれを上回る学生により手狭になっていた（Tuilier, 1994 : p.414）。この時期にはまた、女子学生や外国人留学生も増加していった。

同時期には、第2帝政期から普仏戦争の敗戦を契機としてドイツ型の近代大学モデルの移入が進み<sup>4)</sup>、第3共和政に入った20世紀初頭にかけて、実証主義の高まりとともに自然・人文科学の現代的学問分野が発展し、特に文学部<sup>5)</sup>において、1902年にソルボンヌに着任したエミール・デュルケムの社会学に代表される新興の学問潮流も新ソルボンヌと呼ばれた。Ringer (1992=1996) は、フランスで実証主義と教育改革を推進し共和派の世論を喚起した「リベラルな中産階級」に着目し、普仏戦争を経てドイツの研究大学に触発されて科学を追求し、文学部においても「人間科学（sciences humaines）」を発展させた新ソルボンヌのイデオロギーを考察した。そこから大学を舞台として相対的に自律した知識人界の中で、伝統的な古典学問が近代的で専門化した実証科学と対立しながらも共存が図られ、「複線の分節化（segmentation）」が進んでいった歴史的変容を明らかにした。

白鳥（1996）は、新ソルボンヌに対する批判の論争を仕掛けたアガトン（アンリ・マシスとアルフレッド・ド・タルドの筆名）の議論をたどり、1884～1902年に高等教育局長に就いた後1917年までパリ大学区長を務めたルイ・リアルールの主導による、古典学から専門化・現代化を目指した高等教育改革に対して、伝統的な古典文化とフランス文化を危機に陥れた共和派批判が展開され、社会学の創始者であるデュルケムが格好の標的になった様相を示した。白鳥（2014）はまた、リアルールが若い時から共和派の立場を表明し、1896年の総合大学設置法で大学に法人格を与え、専門化と研究の深化を前提とする真の大学を設立することを目指して、当時約半数の学生が集中したパリ大学の分権

化と、分立していた諸学部の糾合を企図し、ソルボンヌにおいて哲学に対する社会学の制度化に重要な役割を果たしたことを示した。

Charle et Verger (1994→2007=2009 : pp.125-126) は、当時の大学改革が、パリの支配に真の意味で手を付けられなかった点で半ば失敗したと評価しているものの、次のように大学で教える教科を多様化した功績があったと述べている。「人文科学(心理学, 社会学, 民族学), 外国文学, 少数言語, そして応用科学が, 少しずつ高等教育に含まれるようになる。法学部では, 経済学, 公共財政学, 法学史, 国際法などの重要性が増し, 他方, 医学の専門分野も細分化されて, 神経(一八八二年), 泌尿器(一八九〇年), 小児科, あるいは産婦人科学(一九〇一年)の講座が導入される。」(p.126) 他方で, 1885年にはカトリック神学部が廃止された。1903年には高等師範学校がパリ大学に統合され, それによる大きな変革はなかったが, 当校の学生が文学部や理学部の講義を受けるようになった(Tuilier, 1994 : p.445)。

戦間期のパリは, 産業や文化の発展とともに国際的繁栄を遂げ, 植民地と外国からの留学生受け入れを使命として, アンドレ・オノラ文相の提唱により建築家リュシアン・ベックマンによってパリ南部に国際大学都市の建設が1923年に始まり, 1925年に開館した(日本館は1929年に竣工した)(Combeau, 2001=2002 : p.117)。市街部に学生が居住していたソルボンヌとは異なり, 国際大学都市の施設は, 広大な敷地でスポーツや集団生活を重んじるアングロ・サクソンの大学モデルから着想を得ていた(Tuilier, 1994 : p.474)。Dalmaso (1986)によれば, パリ国際大学都市は, フランスではなじみの薄い財団方式を採用し, 国内外の個人・法人から資金提供を受けて各国の独自性を尊重する運営を行った一方, 各国の館で自国留学生の比率を半分から3分の2に制限して民族的セグレーションを避け, エリート養成を目的とする国際主義を追求していった<sup>6)</sup>。その背景には, 第3共和政期からフランス大学人が交換教授としてアメリカに滞在し, 社会に対してより開かれた大学において, 「物質的な豊かさ, 資金の潤沢さ, 教育の多様性, 応用的な側面の強さといった, 自らが望みながら自らに欠けている点」(白鳥, 2000a : p.120)を見出したこととも関係していると思われる<sup>7)</sup>。

### 3 戦後の教育拡大への対応

戦後は国家総合計画に連動した社会経済計画と教育計画に依拠して大学改革が進められた(大前, 2016)。フランスの国家総合計画は, 1946年にジャン・モネを長官に計画庁(Commissariat Général du Plan)を設置し, 「近代化か衰退か」をスローガンとする「近代化設備計画(plan d'ensemble pour la modernisation et l'équipement économique de la métropole et des territoires d'outre-mer)」を作成したことに始まる。1947~53年の第1次計画は, 欧州復興のマーシャル・プランと合流して基礎産業部門の強化を目的とし, 1954~57年の第2次計画では, それに加えて特に農業の近代化と科学技術開発が目標に掲げられ, ド・ゴール大統領の下で第5共和政に入った1958~61年の第3次計画になると, 社会的施設への投資も計画に組み込まれた。産業構造の高度化に対応して高等教育における理科系施設の強化が掲げられ, 技術・職業教育の拡大と技術者・研究者養成の推進が図られ, 1954年に設置された科学研究高等審議会が, その計画を練り上げる中心を担った(Fischer, 2000 : p.539)。

教育改革に関しては, 1947年のランジュヴァン・ワロン改革において, 高等教育の目的を, 「本質的に高い知的素養に基礎をおいた各種の職業に関する職業教育と, 科学の進歩への貢献および学術研究者の養成と, 科学的・文化的・芸術的な教養の普及とである」と規定し(文部省調査局調査課, 1958 : p.10), 1959年のベルトワン改革においても「科学の発達に伴う諸要求と国家の必要とに適合すること」を重視したが, 主に初等中等教育の改革にとどまった。義務教育が16歳まで引き上げられ, 教育機会の平等を目標に掲げた中等教育の整備が進み, リセの増設が行われると, 高等教育への進学者も増加していった。学生増加が最も深刻だったのは, 全国の約3割の学生が集中していたパリであり, カルチエ・ラタンでは, 1952年以降に6万人以上の学生収容ができなかった状況を超過するようになり, 1959年に7万人, 1968年には17万5千人の学生が押し寄せるに至った。

しかし, パリ大学は全体計画を欠いており, しばしば一時しのぎの施設をあちこちに作っていたが, パリ区域の調査官(délégué général au District)は, 国民教育省の高級官僚との協働によって, 新しい都市計画の枠組の中に大学設置の予定を見出そうとしていた(Vaujour, 1970 : p.143)。ソルボンヌがあるパリ第5区には, 皮革取引市場跡地にサンシエ校(現第3大学), ワイン取引市場跡地にジュシュー校(現第6大学)が建設された(Sicard, 2010 : pp.606-607)。ワイン取引市場への理学部移転は, 20世紀前半期から計画を予定していたが, 私的利害に基づく数々の反対にあって戦後まで中断されていた(Tuilier, 1994 : p.488)。サンジェルマン・デ・プレ寺院の近くにあるサン・ペール通りにも, 戦前期から医学部の移転が計画され, 1953年になって新校舎(現第5大学)の落成に至った。法学部においては, 1964年にカルチエ・ラタンの西にあるアサス通りに, 法学および経済学の別館(現第2大学)が



完工した。

当時、パリ地域においては、1958年12月の法令「都市計画プランに関するデクレ」に基づきピエール・ストロー建設大臣を中心に計画立案を行い、1960年にセーヌ県知事ジャン・ベネディッティの下でパリ地域都市基本計画 (plan directeur d'organisation générale de la région parisienne : PADOG) が策定された<sup>8)</sup> (羽貝, 1996, Vadelorge, 2012)。PADOGは、航空機材の保管センターであったナンテールの33ヘクタールの土地に、高等教育機関の新設を予定していたが、3万人の学生を収容する計画は野心的すぎると早々に判断され、1万5千人に、そしてさらに1万人にすることで帰着し、それが1968年に法学部と文学部が到達する学生数であり、それを超えることはない判断された。ナンテール分校 (現第10大学) は1963年に建設が決定され、1964年度の開設に向けて1月に学部校舎の建設が始まり、4月に学生食堂が建設される記録的な急ごしらえであった。1968年初頭には、競技場やプールを備えたアメリカのキャンパスをモデルとして、4階建ての4つの校舎を含む第3期建設が完工したが、学生運動による荒廃に見舞われることになった (Sicard, 2010 : p.607)。

1958年にオルセー分校 (現第11大学) を開設した理学部も、1968年の学生数は1万人を上限に見積もられた (Vaujour, 1970 : p.143)。理学部の郊外移転は、1942年からマリー・キュリーの長女イレヌ・ジョリオ＝キュリーが中心になって、原子力などの科学の巨大化に対応するために、実験的な「科学都市」の建設を構想していた (De Araujo, 2016)。オルセー分校は、ジュシューへの理学部移転が、戦後に入っても行政当局が積極的な移転交渉を図ってこなかったために、第4共和政末期にアングロ・サクソンのモデルから着想を得て設置計画が企てられ、それは理学部の全面的移転ではなく、ソルボンヌの機能を残した上での拡張という形をとった (Tuilier, 1994 : pp.515-516)。

#### 4 フォール改革以降の新大学創設

1968年「5月革命」を経て制定された高等教育基本法 (フォール法) は、1896年の総合大学設置法に代わる改革の契機となった。しかし、その前段階となる高等教育改革の動きとして、1956年と1966年にカーン大学で開催された高等教育に関する討論会で、高等教育と科学研究の国家プラットフォームをなす対政府勧告がなされていた。1956年の第1回討論会では、1954～55年に首相を務めたピエール・マンデスを委員長として『共和国評論』誌に参加した16名が実行委員になり、その中にルネ・ビリエール文相、アルフレッド・ソウヴィ国立人口学研究所長らが含まれていた。1952～53年から計画庁の委員会と科学研究高等審議会で準備の議論が行われ、討論会には政治家、官僚、大学人、研究者、大企業経営者、農業代表者、労働組合、学生団体、国際団体など、様々な有識者や利害関係者が参加し、今後10年間にわたる研究の国家プラットフォームを導き出すことを目指して、科学研究振興のための財政措置や研究組織・機構の一体化の問題を中心に討議を行い、12項目にわたる決議を採択した<sup>9)</sup> (Les cahiers de la république, 1957)。

1966年の第2回討論会では、コレッジ・ド・フランス数理論理学教授のアンドレ・リクネロヴィツを会長とする「科学研究者普及連盟 (Association d'Étude pour l'Expansion de la Recherche Scientifique)」の主催で、主に理学部関係の大学人とマンデス＝フランス元首相、クリスチャン・フーシェ文相をはじめ政界、財界などの関係者約300人が参加した (国立教育研究所, 1972 : p.15)。この討論会では、「高等科学教育と研究の展望」をテーマとして、15項目の対政府勧告を採択し、学部の枠を取り払った大学の実験的設置、学生数を適性規模 (最大2万名) とするパリ地区での15校程度の大学設置、教育部局 (départements) と研究部局 (instituts) を分けた有機的な連携体制の確立、職業準備教育の組織的編成、生涯教育 (éducation permanente) の導入などが提言された (文部省大臣官房調査課, 1969 : pp.11-14)。

同年6月には、フーシェ文相が高等教育改革を発表し、大学の文学部と理学部を、1, 2年次の第一期課程, 3, 4年次の第二期 (修士) 課程, 5年次以降の第三期 (博士) 課程に改編し、第二期のはじめの1か年だけの学士課程も設けられることになった。文学部においては、古典文学, 哲学, 歴史からなる「三位一体」の主要学科から、現代文学, 外国語, 地理学, 芸術史・考古学, 心理学, 社会学の学位が制度化され、学科の自律性が高まっていった (Soulié, 2012 : pp.47-48)。また、同年に技術短期大学部 (IUT) が全国13の大学区に各1校設置され、パリではオルセー校のカシャンに最初に設立された。

大学紛争の中で上記の過程を企てた後、1968年高等教育基本法によって大学は教育研究単位機関 (UER, 現UFR) に基づく「ディシプリン統治下の大学」へと再編され、大学関係者の参加、自治管理面の自律性、教育研究におけるディシプリン複合性からなるプラグマティックな3原則を打ち出した (Musselin, 2001)。大学実験センター (centre universitaire expérimental) が、外縁部のヴァンセンヌでパリ市が軍隊に貸し出していた兵舎跡 (現第

8大学)と、ドーフィヌにある1966年に脱退したNATO本部跡(第9大学を経て現パリ・ドーフィヌ大学)に創設され、伝統的で長く培われた人文主義の古典的研究教育に対し、社会の変化に対応した職業養成に結びつく現代的研究教育を推進した(Soulié, 2012, 大前, 2014)。1971年にはパリ大学が13の大学に分割されて新大学が発足し、郊外に立地する第12大学(東部校: ヴァル・ド・マルヌ)、第13大学(北部校: ヴィルタヌーズ)においては、特に都市開発と結びついて周辺地域の支援を受けながら、研究教育の刷新が図られていった(大前, 2014)。

その後も学生数の増加を受けて、1973年に第1大学では、南東部のトルビアックに第一期課程の学生を収容するトルビアック・センター(現ピエール・マンデス・フランス・センター)が建設されたり、1980年には第8大学が北部郊外のサン・ドニに移転したりするなど、拡張が重ねられていった(Bourillon et al., 2016)。

イル・ド・フランス地域を含むパリ大都市圏の拡大は、1965年にポール・ドゥルヴリエの下で制定されたパリ地域整備・都市計画のための基本計画(schéma directeur d'aménagement et d'urbanisme de la région parisienne: SDAURP)により、セヌ川とマルヌ川を挟んだ2本の開発軸に沿って壮大なニュータウン建設が計画された(Vadelorge, 2015)。この計画は、2000年までの長期スパンを視野に入れたパリ大都市圏の拡大志向に特徴があった(Vadelorge, 2012, 2014)。1970~75年の第6次国家総合計画の中にはニュータウン政策が組み入れられ、これまでの集合共同住宅のようなベッドタウンとして単に住宅を供給するだけでなく、「商業機能、社会・文化的機能を整備し、レクリエーション空間を配置し、総合的・都市的な都市生活機能を備えた都市空間」(高橋, 1983: p.28)を創ることが目指された。

過大な人口増加を見積もったSDAURPは、1969年の改訂で4つの地域に縮小され、さらにオイル・ショック後の1976年にも手直しされたが、それぞれの中心地には、社会党リオネル・ジョスパン文相時代の1990年に、地方分権政策を取り入れて開始された大学施設整備事業である「大学2000年」計画の下で、地方の意見を大幅に取り入れた高等教育発展計画が促され(大場, 2011)、1991年にパリ近郊の4大学が新設された。これらの大学は、1960年代にモデルとなった大都市から隔絶した郊外型キャンパスとは異なり、ニュータウンが独立した中心的機能を備える開発のプロセスに合わせて設計され、周辺地域と密着した発展を遂げてきた(Vadelorge, 2009)。

2000年代に入ると、2002年に欧州統一基準の3-5-8年制LMD(Licence-Master-Doctorat)課程創設をはじめ、欧州への教育と職業の機会開放を促す改革が推し進められた。2006年には研究計画法が制定され、近隣の大学、グラントゼコール、研究所等が参加する形で研究・高等教育拠点(pôle de recherche et d'enseignement supérieur: PRES)の制度整備がなされ、「エクセレンス」の研究教育領域に対する競争的資金配分が強化されていった<sup>10)</sup>。社会党オランド政権に移行してから、2013年にPRESは大学・高等教育機関共同体(communauté d'universités et établissements: COMUE)に置き換えられ、一定の地域内における教育活動及び研究・技術移転戦略の調整を行う(coordonner)ことを目的に定め、パリとその周辺地域では、その中で複数の機関が調整を行うことが可能であるとされる(大場, 2015: p.32)。パリとイル・ド・フランス地域においては、9つのCOMUEが大学・グラントゼコール・研究所などの連合体を形成している<sup>11)</sup>。

## 5 暫定的まとめと日本との比較課題

以上のようにパリ地域圏という視点から大学拡張過程をたどってみると、中世の学寮から規模拡大を図ったパリ大学は、19世紀からの自然科学・実証主義の興隆や学生数の増加を受けて、20世紀初頭から近代計画思想に基づいた国家・経済・都市・教育計画により、新しい学問分野や校舎・キャンパスが設立されていった様相を読み取ることができる。それはパリ大学の内発的発展というよりも、政治の民主化、経済の産業化、人口集中による都市化、ドイツやアメリカの影響を受けた国際化、近代的学問分野の専門化、多様な学生が進学する大衆化など、外部の社会現象との相互作用の中で形成されてきたと考えることができる。フランスの大学に特有の文化的・思想的背景として、Durkheim(1938=1981)が述べたイエズス会のコレージュによる影響、Clark(1973)が指摘するデカルト主義の合理思考に基づく自発的運動も挙げられるだろうし、1894年のドレフュス事件を契機とする「知識人」の誕生(Charle, 1990=2006)、階級文化やエリート主義に対する学生運動・社会運動の異議申し立て(Bourdieu et Passeron, 1970=1991)なども深く関係しているだろう。それらに加えて、何よりも社会変化の要求に対応するために、首都圏の国立大学拡張の計画を立案したテクノクラティックな影響力の浸透が、日仏両国に共通する社会的要因の一つに数えることができよう。

しかし、近代化の進展に伴う社会経済的要求が、必ずしも機能主義的な形で大学の変革や拡張発展を促してきたわけではない。古典学問を継承してきたソルボンヌの伝統的大学においては、相対的自律性を有する教育システムが、外部社会の発展に対して「学校文化の文化的遅滞(retard culturel de la culture scolaire)」(Bourdieu et Passeron,

1970=1991: p.90) と呼ばれる時間的遅れを引き起こしてきた<sup>12)</sup>。それによって、社会経済的「合理性」からすれば教育システムが非合理的で遅滞したものとみられるように、教育と経済の発展速度の間にタイム・ラグの齟齬が生じることになる。社会経済要請に対応した変革を先導してきたのは、ソルボンヌの中核部分よりもむしろ、新しく設置された専門分野・センター・分校・大学、あるいはグランドゼコールや実験所などの外部機関であった。それらの新設の領域や機関が、様々な葛藤や試行錯誤を繰り返しながら各時代の要求に適合する変革を企てていく中で、ソルボンヌの中核部分にも波及効果を及ぼしていく構図が見出される。このような伝統的大学と新設大学との関係性は、日本においても同様の事例を見出すことができる（大前, 2015）。

日仏比較に向けた一つの観点として、近代計画思想に基づく立案・策定・実行・評価・改善のサイクルが、どの程度一貫性を有する形で繰り返すことが可能になったのか、また、それによりパリと東京の歴史の異なる伝統的大学を核として、その内部から周辺の新大学創設に至った大学拡張過程が、いかにして国際的な社会変化に対応し、社会要請に応える計画化を図っていったか、そこからどのような新しい専門性の人材養成を行い、民主化と大衆化に向けた変革を加速させていったかを問うことが考えられる。日本においては、伝統的大学も西洋の知識・技術・文化をキャッチアップしながら発展を遂げてきた反面、近代計画思想が西洋モデル移入の理想型にとどまり、エビデンスに基づく長期総合計画が根づかなかつた問題点も認められる（大前, 2015）。フランスのグランドゼコールや日本の私立大学との関係も含めて、このような比較を試みることにより、国を超えた近代化が進展していった中で、各国で歴史的に形成された構造的差異を浮き彫りにすることが可能になるのではないかと考えている。

## 注

<sup>1)</sup> ソルボンヌ学寮は、ルイ聖王の礼拝堂付き司祭であったロベール・ド・ソルボンによって創設され、「そこには一六人の神学生が寄宿し、館内で補習授業まで受けていた」（Léon, 1967=1969 : p.27）という利点があったため、「大部分の学生は、貧富を問わず、大学の学寮にはいることを望んだ。またそのために、教師のほうも、学寮に出向いて授業をおこなうようになった。」（Léon, 1967=1969 : pp.27-28）と述べられる。大学内部における専門分野の分化も進み、神学を中心としていたパリ大学は、1222年から人文、神学、法学（教会法のみ）、医学の4学部に分かれた（Léon, 1967=1969 : p.28）。パリ・ソルボンヌ大学の歴史については、Tuilier（1994）が創設から1968年までの通史を編纂している。

<sup>2)</sup> 16～17世紀の大学改革は、国王の命により強制的に施行され、「かつて大学に求められていた自治を解体し、国家による管理を強化することを主要な目的としていた」（Charle et Verger, 1994→2007=2009 : p.82）が、18世紀に入ると、宗教上の寛容や啓蒙主義精神の発展とともに、大学を国家や職業の需要に適合させる近代化への志向がみられるようになった。カトリック諸国では、近代化に向けた大学改革はドイツよりも遅れて、1760年前後のことであるとされ、フランスでは1773年のイエズス会解散の後に大学改革に着手がなされたが、カトリック教会とパリ大学の反対により、1789年以前はいずれの改革案も実現することはなかったと述べられる（Charle et Verger, 1994→2007=2009 : pp.84-85）。

<sup>3)</sup> フローベールの『感情教育』（1869）を主要な題材に取り上げたブルデューの『芸術の規則』（Bourdieu, 1992=1995）では、当時、新聞雑誌の発達に代表される市場の拡大が、作家や芸術家を目指す無産青年層のパリへの大量流入と、特に中等教育修了者の増加に伴う教育拡大と並行しており、これまで貴族やパリのブルジョワジーに限られていたポストに加えて、企業や公職（教職など）の新たなポストが増大しても、青年のすべてを吸収することはできず、「ボヘミアン」と呼ばれるしばしば経済的に貧困な青年集団が出現していった状況が描かれる（図1）。「古典ならびに修辞学の教育を受けながらも、自分の学歴資格を活かすのに不可欠の財産も社会的庇護もなかったこれらの新参者たちは、ロマン主義の勝利によってまばゆい威光に包まれていた、そして官僚化された職業と違って学校によって保証されたいかなる資格も要求しない、いわゆる文学的職業に向かうか、さもなければ、サロンの成功によって称揚されていた芸術的職業に向かわざるをえなかった」（Bourdieu, 1992=1995 : p.93）と述べられる。他方、文学・芸術の正統性獲得をめぐる象徴闘争において、「大学は、コレージュ・ド・フランスは別として、実際上はこの〈場〉においてなんの重みももっていなかった」（Bourdieu, 1992=1995 : p.86）とも記される。

<sup>4)</sup> 1868年に、ヴィクトル・デュリュイ文相が、大学外にドイツのゼミナールをモデルにした高等研究院（École pratique des hautes études）を創設した。

<sup>5)</sup> 白鳥（1996 : p.89）が指摘するように、当時の学部（ファキュルテ）は、1896年にそれらを糾合した総合大学（ユニヴェルシテ）が設置されても、それぞれ独立性の強い「単科大学」に近いものであり、ファキュルテが制度上重要な単位をなしていた。

<sup>6)</sup> 他方でパリ国際大学都市の課題として、国からの補助金に依存しなければ経営的な赤字を覚悟せざるを得ず、建物の維持・補修は外部資金に依存しなければならなかった維持・管理上の諸問題と、各国の独自性をどの程度認めて国際性を優先させるかという平衡点の問題があったことが指摘される（Dalmasso, 1986 : pp.87-88）。

<sup>7)</sup> この点に関係して、1900年のパリ万国博覧会に合わせて、高等教育協会が中心となって国際教育国際会議を開催し、社会運動的な意味合いを強くもつ民衆教育に結びついた大学教育普及活動を進展させていったことも指摘される（白鳥, 2003）。研究面では、1939年に学問の分野を超えて組織化された国立科学研究センター（CNRS）が設立され、学位授与を行う大学とは独立の機関であるが、ドイツのカイザー・ウィルヘルム協会（1911年）やアメリカのロックフェラー財団（1913年）といった



基金創設の世界的動向の中で、1935年設立の「国立科学研究基金」などを前身として、国家や産業界の利益に結びつく科学研究の組織化が企てられた（白鳥，2000b）。

<sup>8)</sup> PADOGは、1957年に発足した欧州経済共同体の発展に向けて、パリ地域圏をその中心に据えようとする意欲に支えられており、1970年までの10年間で計画期間に設定した。パリ市とパリ地域を広域的に捉え、1956年から始まったラ・デファンス地区の新都心開発と合わせて、パリ近郊地域に都市センターを育成し、それを核にして都市構造の再編成を図ることが、PADOGの最も重要な貢献であるとされ、高速鉄道と高速道路による都市交通の整備が計画された（手塚，1981：p.57，高橋，1994：pp.212-213）。図2は、1970年時点でパリ地域に新設された大学を表したものである（手塚，1970：p.23）。

<sup>9)</sup> その決議には、10年間の拡大計画、高等教育の行政と枠組の改革、理科系高等教育の促進と助成、研究教育機関の建設のための多大な努力などが挙げられた。Musselin（2001：p.51）によれば、当時における大学の問題として、学部と学部長を中心とする統治によって、学部間や大学全体の協調が欠如していた問題が批判され、コースの分立化、ディシプリン複合性のカリキュラムが組織できないこと、他学部教員による講義が導入できないことなどが指摘された。

<sup>10)</sup> 白鳥（2013）は、PRESの歴史的な意味として、19世紀末の第3共和政期にフランス全土に5～7程度の有力な大学を創設する改革案が提起されたが実現しなかった経緯を踏まえ、それとは水準が異なるとはいえ、「一定地域内に分散している諸高等教育・研究機関を一つにまとめていこうという方向性を有しているという意味では、この時期の議論に通じる観点を現代的な状況の中で具体化しようとするものとして理解することも可能であろう」（p.128）と評価している。そして、歴史的に大学とグランドゼコールの二元性が確立されてきた中で、PRESは実質的に両者の間の懸隔を縮小させることにつながると考えられている。

<sup>11)</sup> 具体的には、①第1大学が参加するソルボンヌ工芸高等研究大学（Hesam Université）、②第2、4、6大学が参加するソルボンヌ連合大学、③第3、5、7、13大学が参加するソルボンヌ・パリ都市大学、④第8、10大学が参加するパリ・リュミエール大学、⑤パリ・ドーフィヌ（旧第9）大学が参加するパリ文理科学研究大学、⑥第11大学・ヴェルサイユ大学・エヴリー大学が参加するパリ・サクレー大学、⑦パリ東クレティユ（旧第12）大学・マルヌ・ラ・ヴァレ大学が参加するパリ東大学、⑧セルジー・ポントワズ大学が参加するパリ・セヌヌ大学、⑨理工系グランドゼコール3校からなるパリ大都市圏理工科学院である。名称については、すべて「パリ」かつ／または「ソルボンヌ」を冠していることに特色があると言えよう。

<sup>12)</sup> それは、次の命題によって説明される。「SE〔教育システム〕は、自己再生産への傾向をうちに含んでいるから、再生産を委任された文化的恣意のなかに生じる変化は、もっぱらSEの相対的自律性に相応した時間的遅れ（retard à la mesure de son autonomie relative）をもって、再生産される傾向がある（学校文化の文化的遅滞）」（Bourdieu et Passeron, 1970=1991：p.90）。つまり、教育システムは文化的恣意を含むために変化にさらされるが、それは教育システムの相対的自律性の限界内で再生産に取り込まれる傾向があるゆえに、外部社会に対して文化的遅滞が生じるという説明である（大前，2012：p.52）。

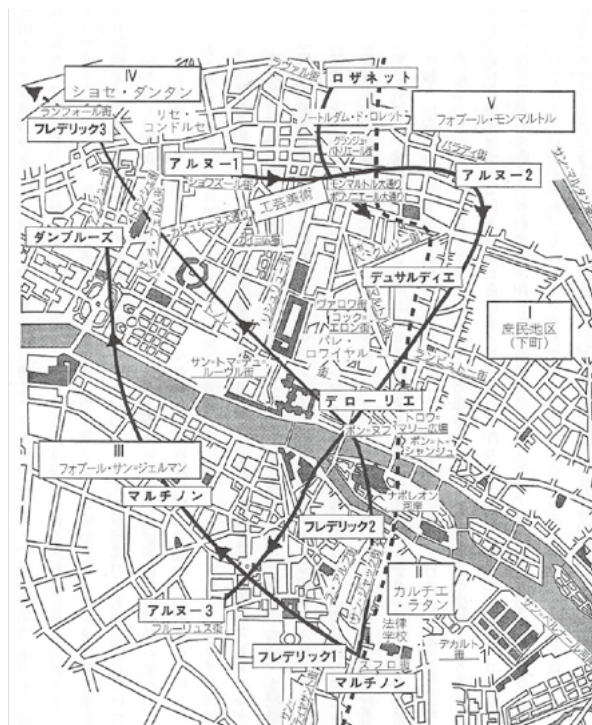


図1 『感情教育』のパリ（19世紀）

（点線の右側は1848年二月革命における反乱者の占領地区）

出典：Bourdieu, 1992=1995, p.75.

パリ地区の大学の 신설 (計13) 1970.4 現在

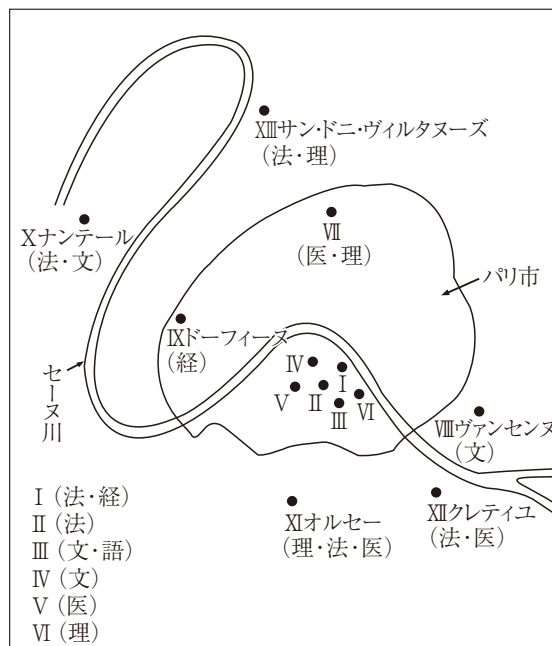


図2 パリ地区の大学の 신설 (1970年)

引用出典：手塚, 1970, p.23

## 引用参考文献

- 天野郁夫, 1993, 『旧制専門学校論』, 玉川大学出版部.
- 天野郁夫, 2013, 『高等教育の時代 (上・下)』, 中央公論新社.
- Bourdieu, P., 1992, *Les règles de l'art: Genèse et structure du champ littéraire*, Sueil.=1995, 石井洋二郎訳, 『芸術の規則 I』, 藤原書店.
- Bourdieu, P. et Passeron, J.-C., 1970, *La reproduction: Éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Minuit.=1991, 宮島喬訳, 『再生産—教育・社会・文化—』, 藤原書店.
- Bourillon, F., Marantz, É., Méchine, S. et Vadelorge, L. (dir.), 2016, *De l'Université de Paris aux universités d'Île-de-France*, Presses Universitaires de Rennes.
- Charle, C., 1990, *Naissance des « intellectuels »: 1880-1900*, Minuit.=2006, 白鳥義彦訳, 『「知識人」の誕生1880-1900』, 藤原書店.
- Charle, C. et Verger, J., 1994→2007 (2<sup>e</sup> édition), *Histoire des universités*.=2009, 岡山茂・谷口清彦訳, 『大学の歴史』, 白水社.
- Clark, T. N., 1973, *Prophets and Patrons: The French University and the Emergence of the Social Sciences*, Harvard University Press.
- Combeau, Y., 2001, *Histoire de Paris*, P.U.F.=2002, 小林茂訳, 『パリの歴史 [新版]』, 白水社.
- Dalmasso, É., 1986, 手塚章訳, 「パリ国際大学都市—大学都市建設の一例として—」, 『日仏文化』第47号, pp.80-89.
- De Araujo, A., 2016, « « Leçon de science dans un parc » La nouvelle faculté des Sciences à Orsay dans la carte universitaire et scientifique francilienne (1955-1975) », Bourillon et al., *De l'Université de Paris aux universités d'Île-de-France*, Presses Universitaires de Rennes, pp.21-34.
- Durkheim, É., 1938, *L'évolution pédagogique en France*, Quadrige/P.U.F.=1981, 小関藤一郎訳, 『フランス教育思想史』, 行路社.
- Fischer, D., 2000, *L'histoire des étudiants en France: de 1945 à nos jours*, Flammarion.
- 羽貝正美, 1996, 「フランスにおける都市計画の展開 (二)・完—都市形成における計画化とその主体の確立を中心に—」, 『法政理論』第28巻第3号, pp.29-68.
- 国立教育研究所, 1972, 『大学教育に関する比較研究 中間資料(5) 大学の理念に関する文献解題—付 大学問題文献目録—その2 外国語文献の部(D)フランス』, 国立教育研究所資料No.46-5.
- Les cahiers de la république, 1957, *Les cahiers de la république: Revue Bimestrielle de Politique, N° spécial sur*



- l'Enseignement et la Recherche Scientifique*, 2<sup>e</sup> année n°5, janvier-février 1957.
- Léon, A., 1967, *Histoire de l'enseignement en France*, P.U.F.=1969, 池端次郎訳, 『フランス教育史』, 白水社.
- 文部省調査局調査課, 1958, 『各国の高等教育Ⅲ フランス ドイツ連邦共和国』, 文部省教育調査第49集 (執筆担当: 原田種雄).
- 文部省大臣官房調査課, 1969, 『欧米における大学改革Ⅲ フランス』, 文部省教育調査第81集 (執筆担当: 長谷川善一・内藤貞).
- Musselin, C., 2001, *La longue marche des universités françaises*, P.U.F..
- 大場淳, 2011, 「高等教育の市場化と政府統制—近年のフランスの大学改革を巡って—」, 『大学論集』第42集, pp.19-35.
- 大場淳, 2015, 「フランスにおける大学・高等教育機関共同体 (communauté d'universités et établissements : COMUE) の設置—大学の統合・連携を巡る政策の形成とその背景—」, 『広島大学高等教育研究開発センター戦略的研究プロジェクトシリーズⅨ 大学の機能別分化の現状と課題』, pp.31-50.
- 大前敦巳, 2012, 「P.ブルデューにおける高等教育の文化変動論—市場化に伴う正統的文化の自律性低下に着目して—」, 『日仏社会学年報』第21号, pp.45-65.
- 大前敦巳, 2014, 「1960年代以降のフランスの新構想大学における教育刷新の展開」, 『上越教育大学研究紀要』第33巻, pp.33-41.
- 大前敦巳, 2015, 「1960年代における新構想大学創設に向けた「計画」のキャッチアップ」, 『上越教育大学研究紀要』第34巻, pp.67-77.
- 大前敦巳, 2016, 「戦後フランスの高等教育計画と新大学創設」, 『上越教育大学研究紀要』第35巻, pp.23-33.
- Ringer, F., 1992, *Fields of Knowledge : French Academic Culture in Comparative Perspective, 1890-1920*, Cambridge University Press / Édition de la Maison des Sciences de l'Homme. =1996, 筒井清忠・中島道男・田中紀行・小川伸彦・永谷健・北垣徹訳, 『知の歴史社会学—フランスとドイツにおける教養 1890~1920』, 名古屋大学出版会.
- Rivé, P. (dir.), 1987, *La Sorbonne et sa reconstruction*, La Manufacture.
- Sicard, G., 2010, *Enseignement et politique en France de la révolution à nos jours, Tome I : De Condorcet à De Gaulle*, Godefroy de Bouillon.
- 白鳥義彦, 1996, 「デュルケームとヌーヴェル・ソルボンヌ—アガトンによる批判とともに—」, 『ソシオロジ』第40巻第3号 (125号), pp.77-94.
- 白鳥義彦, 1997, 「世紀転換期フランスにおける外国人留学生の動向」, 『教育社会学研究』第60集, pp.117-138.
- 白鳥義彦, 2000a, 「フランス第三共和政下の高等教育とアメリカ」, 『椋山女学園大学研究集録』第31号, pp.115-122.
- 白鳥義彦, 2000b, 「CNRSと研究の組織化」, 『日本教育社会学会第52回大会発表要旨集録』, pp.290-291.
- 白鳥義彦, 2003, 「フランス第三共和政期における高等教育と民衆教育」, 『日仏教育学会年報』第9号, pp.103-113.
- 白鳥義彦, 2013, 「フランスにおける「研究・高等教育拠点 (PRES)」」, 『神戸大学文学部紀要』第40巻, pp.119-140.
- 白鳥義彦, 2014, 「ルイ・リアルとフランス第三共和政の高等教育改革」, 『神戸大学文学部紀要』第41巻, pp.143-158.
- Soulié, C. (dir.), 2012, *Un mythe à détruire ? Origines et destin du Centre universitaire expérimental de Vincennes*, Presses Universitaires de Vincennes.
- 高橋伸夫, 1983, 「フランスのニュータウンとその課題」, 『地理』第28巻第9号, pp.25-34.
- 高橋伸夫, 1994, 「フランスにおけるイル・ドゥ・フランス地域 (Ils-de-France) の地域特性と将来計画」, 『筑波大学人文地理学研究』第18巻, pp.207-242.
- 手塚章, 1981, 「第二次大戦後におけるパリの拡大と都市計画」, 『筑波大学人文地理学研究』第5巻, pp.51-68.
- 手塚武彦, 1970, 「フランスの新しい大学」, 『大学資料』第35号, pp.21-30.
- Tuilier, A., 1994, *Histoire de l'Université de Paris et de la Sorbonne, Tome II : De Louis XIV à la crise de 1968*, Nouvelle Librairie de France.
- Vadelorge, L., 2009, « Les Universités dans les villes nouvelles », Poirrier, P. (ed.), *Paysages des campus : Urbanisme, architecture et patrimoine*, Édition Univesitaire de Dijon, pp.71-79.
- Vadelorge, L., 2012, « Les projets de Delouvrier : changement d'échelle ou restructuration de la région parisienne ? », Bourillon, F. et Fourcaut, A. (dir), *Agrandir Paris 1860-1970*, Publication de la Sorbonne / Comité d'histoire de la Ville de Paris, pp.357-371.
- Vadelorge, L., 2014, *Retour sur les villes nouvelles : Une histoire urbaine du XX<sup>e</sup> siècle*, Creaphis.
- Vadelorge, L., 2015, 平野奈津恵訳, 「フランスのニュータウン政策—1950~80年代—」, 中野隆生編, 『二十世紀の都市と住宅—ヨーロッパと日本—』, 山川出版社, pp.157-183.
- Vaujour, J., 1970, *Le plus grand Paris : L'avenir de la région parisienne et ses problèmes complexes*, P.U.F..

付記: 本稿は, JSPS科学研究費補助金 (基盤研究(C) 15K04353) の助成を受けたものである。

# Process of University Expansion in the Paris Region

Atsumi OMAE\*

## ABSTRACT

The purpose of this paper is to examine the similarities and differences of university expansion in France and Japan by describing the process in the Paris region. The University of Paris originally developed from medieval colleges, and has created new disciplines and campuses on the basis of the modern planning of nationality, economy, urbanity, and education since the 20th century. This coincided with the emergence of positivist and natural sciences and the increase in the number of students, which was caused by the interaction between universities and social phenomena, such as democratization, industrialization, internationalization, academic specialization and massification of diverse students. In addition, one of the social factors that France and Japan had in common is the technocratic impact that has created master plans for university expansion. New disciplines, centers, branches, and universities have led to academic change in order to adapt to socioeconomic demands. These have affected new reforms of the traditional core of the Sorbonne through many conflicts and cases of trial and error.

---

\* School Education